

事後評価シート

主管課・室長：地下水・地盤環境室長

施策名	- 5 地盤環境の保全								
施策の概要	<p>地盤沈下の防止を図るため、工業用水法、建築物用地下水の採取の規制に関する法律を施行するとともに、関東平野北部等では閣議決定により地盤沈下防止等対策要綱を策定し、地下水採取目標量の設定、代替水源の確保等総合的な対策を推進する。また、全国の地盤沈下の状況を把握するために地盤沈下の監視測定を実施する。</p> <p>高度経済成長期を通じ、都市への急激な人口や産業の集中と都市域の拡大等に伴い、水循環系が急激に変化し、湧水の枯渇、河川流量の減少、地盤沈下などの障害が発生している。このような中で、人間社会の営みと環境の保全に果たす水の機能が適切なバランスの下に共に確保され、自然の水循環の恩恵が享受される環境保全上健全な水循環を確保するため、水循環の診断・評価手法の確立、流域の保水浸透機能の強化、水循環に関する技術開発などを進める。</p>								
目標及び指標 (参考指標)	<p>地盤沈下の防止</p> <p><参考></p> <p>地下水採取目標量（地盤沈下防止等対策要綱）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>濃尾平野</td> <td>2.7億m³/年</td> </tr> <tr> <td>筑後・佐賀平野</td> <td>佐賀地区6百万m³/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>白石地区3百万m³/年</td> </tr> <tr> <td>関東平野北部</td> <td>4.8億m³/年</td> </tr> </table> <p>環境保全上健全な水循環の確保</p>	濃尾平野	2.7億m ³ /年	筑後・佐賀平野	佐賀地区6百万m ³ /年		白石地区3百万m ³ /年	関東平野北部	4.8億m ³ /年
濃尾平野	2.7億m ³ /年								
筑後・佐賀平野	佐賀地区6百万m ³ /年								
	白石地区3百万m ³ /年								
関東平野北部	4.8億m ³ /年								
目標の達成状況	<p>地盤沈下の防止</p> <p>年間2cm以上沈下した面積は「285km²(平成元年度) 6km²(平成12年度)」となり目標はほぼ達成されている。</p> <p style="text-align: right;">出典：平成12年度版『全国の地盤沈下地域の概況』</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間2cm以上沈下した地域 16地域(平成元年度) 7地域(平成12年度) ・年間4cm以上沈下した地域 4地域(平成元年度) 0地域(平成12年度) ・地下水採取量(平成11年度) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>濃尾平野</td> <td>2.1億m³/年</td> </tr> <tr> <td>筑後・佐賀平野</td> <td>佐賀地区4百万m³/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>白石地区7百万m³/年</td> </tr> <tr> <td>関東平野北部</td> <td>5.1億m³/年</td> </tr> </table> 	濃尾平野	2.1億m ³ /年	筑後・佐賀平野	佐賀地区4百万m ³ /年		白石地区7百万m ³ /年	関東平野北部	5.1億m ³ /年
濃尾平野	2.1億m ³ /年								
筑後・佐賀平野	佐賀地区4百万m ³ /年								
	白石地区7百万m ³ /年								
関東平野北部	5.1億m ³ /年								

	<p>環境保全上健全な水循環の確保に資するため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水循環診断・評価手法の確立を目的として、静岡県岳南地域、富山県黒部川流域をモデルとして、学識者、利水者、地方公共団体等と連携して、地下水を中心とした水循環回復計画モデルを策定しているところ。 ・流域の浸透機能の強化等を目的として、地下水涵養施設、井戸・湧水周辺施設等の整備（井戸・湧水復活再生事業）に対する助成を行っているところ。平成13年度実施箇所 6箇所 ・流域の保水機能の把握を目的として、リモートセンシングを用いた手法開発を行っているところ。
<p>評価</p>	<p>法規制等の効果により、地盤沈下は長期的にみれば沈静化の傾向にある。しかしながら、渇水時、豪雪時等には、地盤沈下がみられる地域がある。また、天然ガスの採取等により引き続き地盤沈下が生じている地域がある。</p> <p>モデル流域での水循環回復モデル計画案の策定を通じ、水循環の診断・評価手法の確立に向けての知見が集積した。</p> <p>地下水涵養施設等の整備を行った地域について流域の浸透機能が高まった。</p> <p>モデル地域での保水能力を把握するリモートセンシング技術の構築を通じ、リモートセンシングによる保水能力把握手法開発に向けての知見が集積した。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>地盤沈下の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深層地下水採取による地盤沈下の機構解明 ・渇水時等における大量の地下水採取等による地盤沈下への対応 <p>環境保全上健全な水循環の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水循環の診断・評価手法の確立 ・流域の浸透機能の強化等 ・水循環に関する技術開発
<p>政策効果把握の手法及び関連資料</p>	<p>平成12年度「全国の地盤沈下地域の概況」 深層地下水採取における地盤沈下機構解明調査 地下水水循環計画策定等調査 リモートセンシング情報を活用した地域の保水能力の把握技術開発</p>
<p>添付資料（別紙）</p>	<p>主な関連予算事項(平成13年度予算)の資料。</p>

事務事業評価シート

施策名	- 5 地盤環境の保全	
事務事業名	効果 及び 評価	主な関連予算事項、税制等
ア．地盤沈下対策の推進	法規制等の効果により、地盤沈下は長期的に見れば沈静化の傾向にあるが、湯水時、豪雪時等には地盤沈下がみられる地域がある。	地盤沈下監視測定費補助 37百万円 深層地下水採取における地盤沈下機構解明調査 19百万円
イ．環境保全上健全な水循環の確保に資する施策の推進	地下浸透の強化に係わる事業の展開や水循環の診断・評価手法の確立の調査・検討等の展開により、環境保全上健全な水循環の確保に質している。	井戸・湧水復活再生事業費補助 50百万円 地下水水循環計画策定等調査 20百万円